

ショートコメント vol.82 (2017年9月13日)

テーマ：求人に占める大都市部の比率が下がり続けている
～過去の景気拡張期とは異なる動き～

●新規求人に占める大都市部の比率

全国的な新規求人数の増加傾向が続いている。

これ自体は堅調な雇用情勢を示すものであろうが、一方で気になる動きもある。求人全体に占める、東京、大阪、愛知の比率の低下である（図表1）。

一般的に、景気は都市部が牽引する形となるため、求人も都市部の方が増えやすい。結果として、新規求人数が増加する際には、都市部比率の上昇を伴う。実際に2000年代のいざなぎ景気では、きれいな連動がみられる。

●地方で求人が増えている一つの要因

今次景気で増加が目立つのは、東京、大阪、愛知の大都市部ではなく、それ以外の地域の求人となっている。既に、いざなぎ景気のピークを1割ほど上回るなど、その増勢ぶりが目立つ（図表2）。

地域での求人が多い要因としては、やはり生産年齢人口（15～64歳）の減少が挙げられよう。

生産年齢人口の減少速度は、当然ながら大都市部よりも地方の方が速い。結果として、シニアの退職を若年層の採用ではなかなか補えず、新規求人が増えやすくなる。

求人の増加と聞けば、一般的に景気の好調を連想しがちであるが、特に地方ではそうとも言い切れないことに注意が必要である。

●注目される東京の求人動向

大都市部での求人動向について、特に注目されるのが東京である。

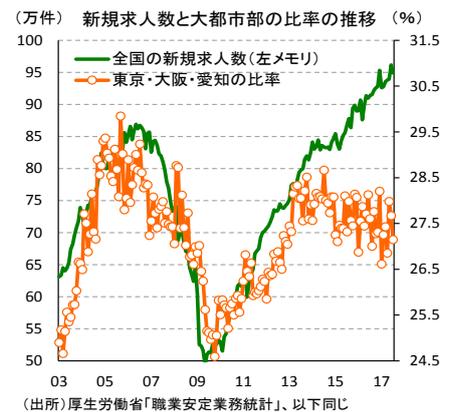
足元は一進一退の動きとなっており、増加トレンドにあるとはいえない（図表3）。さらに、東京での求人のうち、「勤務地が東京」のみに絞ると、その少なさが目につく。

「勤務地が東京」の求人は全体の70%にとどまっており、いざなぎ景気のピーク時の81%に比べると相当低い。

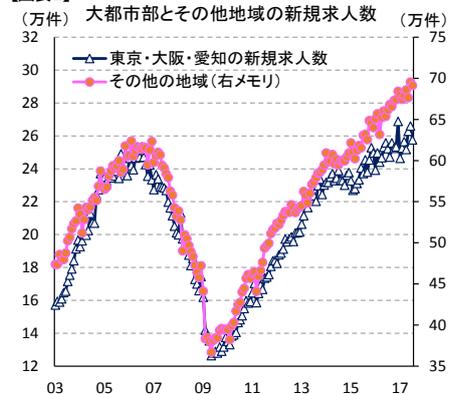
東京といえば、「一極集中」という言葉が示すように、ビジネスの面でも、人口の面でも、国内で最も恵まれたエリアであることは間違いない。ただし、求人動向は必ずしもそれを裏付けるものとはなっておらず、イメージと実態とのギャップは非常に大きい。

一方、東京の求人が意外な水準にとどまるのは、ある意味で今次景気を象徴しているともいえよう。戦後第3位の拡張期間を誇るわりに、景気の回復感に乏しいとの指摘も多いが、東京の求人がこの程度では無理もないとみられる。

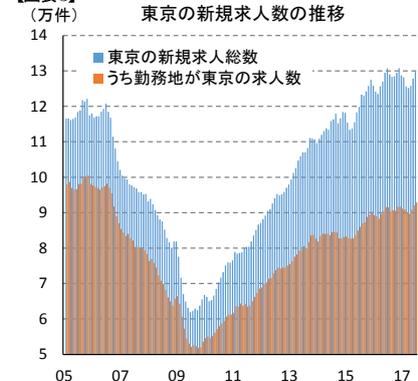
【図表1】



【図表2】



【図表3】



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。